

関越自動車道

関越トンネル覆工空洞調査

特記仕様書

令和8年2月

東日本高速道路株式会社
新潟支社 湯沢管理事務所

目 次

	頁
第1章 総則	
1-1 履行内容	1
1-1-1 調査等名	1
1-1-2 路線名	1
1-1-3 履行箇所	1
1-1-4 主な履行内容	1
1-2 適用する共通仕様書	1
1-3 テクリスへの登録	2
1-4 履行期間	2
1-5 資料の貸与	3
1-6 発注者または監督員が行う協議	3
1-7 計画工程表	4
1-7-1 計画工程表の記載事項	4
1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告	4
1-8 打合簿の作成及び提出について	5
1-9 現場調査期間に関する事項	5
1-9-1 現場調査の抑制期間	5
1-9-2 冬季休止期間	5
1-9-3 交通規制可能時間	5
1-10 関連工事に関する事項	6
1-10-1 第三者が施工する他の工事	6
1-11 支給材及び貸与品に関する事項	7
1-11-1 貸与品	7
1-12 保安に関する事項	7
1-12-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み	7
1-12-2 調査用車両の運行速度	8
1-12-3 工事車両の区別	8
1-13 標識等の設置	8
1-14 交通規制内の作業員の安全対策	9
1-15 保険の付保	9
1-16 光通信ケーブル等損傷事故防止対策	9
1-16-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止	9
1-16-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者	9
1-16-3 光通信ケーブル等の確認等について	9
1-17 保安に関する費用	10
1-18 建設副産物	10
1-18-1 建設副産物の活用等	10
1-18-2 建設副産物の活用等に要する費用	10

1-19	現場調査等用地に関する事項	10
1-20	業務用プレート等に関する事項	11

第2章 業務細部に関する事項

2-1	業務の概要	12
2-2	適用すべき諸基準	12
2-3	調査業務	12
2-3-1	現地踏査	12
2-3-2	覆工コア削孔	12
2-3-3	覆工コア採取	14
2-3-4	背面空洞調査	15
2-3-5	調査孔閉塞	16
2-3-6	水質分析試験	16
2-3-7	覆工コンクリート室内試験	17
2-3-8	交通規制工	18
2-3-9	移動足場工	24
2-3-10	報告書作成	24
2-4	技術業務	24
2-4-1	交通費・宿泊費	24
2-4-2	覆工空洞調査解析	25
2-4-3	設計打合せ	25
2-4-4	成果品	25

第3章 補足事項

3-1	遠隔立会	26
3-2	設計内容の変更及び追加について	26

添付資料

様式-1	履行期間通知書
様式-2	調査等工程表
様式-3	不動産貸付申請書
様式-4	夜間規制巡回報告書
様式-5	交通規制工実施報告書

第1章 総則

1-1 履行内容

1-1-1 調査等名 関越自動車道 関越トンネル覆工空洞調査

1-1-2 路線名 高速自動車国道 関越自動車道 新潟線

1-1-3 履行箇所 (自) 群馬県利根郡みなかみ町小仁田 (水上 I C : 1 4 1 . 1 K P)
(至) 新潟県南魚沼郡湯沢町大字神立 (湯沢 I C : 1 6 7 . 1 K P)

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目	数量	備 考
現地踏査	1 式	
覆工コア削孔 A	7 4 箇所	
覆工コア削孔 A 1	1 箇所	
覆工コア削孔 B	9 箇所	
覆工コア削孔 C 1	4 2 箇所	
覆工コア採取 A 1	1 6 箇所	
背面空洞調査 A	1 2 6 箇所	
調査孔閉塞 A	1 2 6 箇所	
水質分析試験 水質試験	8 回	
覆工コンクリート室内試験 静弾性係数試験 A	1 6 試料	
覆工コンクリート室内試験 中性化試験 A	1 6 試料	
交通規制工 車線規制 A	8 回	
交通規制工 連続車線規制 A	1 回	
交通規制工 連続車線規制 B	1 回	
移動足場工 A	4 2 台・日	
覆工空洞調査解析 A	1 式	
設計打合せ	1 式	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。また、契約書第1条に規定する仕様書に「土木工事共通仕様書」を追加し、令和7年7月版を適用するものとする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。

なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-13「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式-1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 330 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名等	貸与予定日	備考
関越トンネル(下り線)完成図	—	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子データ
覆工空洞調査 報告書	平成 29 年度 関越自動車道 関越トンネル(下り線)覆工空洞調査	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子データ
背面空洞注入詳細図	令和 2 年度 関越自動車道 越後川口トンネル覆工補強設計	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子データ
詳細点検資料	令和 7 年までの詳細点検データ	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子データ

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏季休暇の3日間を除く。

1-6 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本調査等業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1-16 「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了 予定時期
水上 I C ～ 湯沢 I C	関越自動車道	群馬県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	高速道路の 交通規制	2026 年 8 月
		新潟県警察本部交通部 高速道路交通警察隊		

(2) 電力、通信施設関係

位置	施設名	管理者名	必要な協議	協議完了 予定時期
全調査範囲	光通信ケーブル	KDDI(株) NEXCO東日本	光ケーブル等 近接工事に伴 う協議	2026年8月
	メタル通信・電源 ケーブル	NEXCO東日本		

(3) その他

受注者は、上記以外の本調査に係る施設等を発見した時は監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書1-14-1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表(様式-2)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書1-7「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書1-8「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、共通仕様書1-9-3「照査の実施」に基づく照査の実施時期及び共通仕様書1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項 目	備考
調査業務	覆工コア削孔・採取・背面空洞調査・調査 孔閉塞	
	水質分析試験	
	覆工コンクリート室内試験	
	交通規制工	
	報告書作成(印刷・製本費)	
技術業務	覆工空洞調査解析	
	設計打合せ	

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、調査等打合簿に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書1-14-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-8 打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-9 現場調査期間に関する事項

1-9-1 現場調査の抑制期間

下表に示す期間は、高速道路上の交通規制を伴う現場調査業務を行ってはならない。

期間（予定）	区 間	摘 要
令和 8 年 8 月上旬 （長岡花火大会）	全調査区間	高速道路の交通規制を 伴う工事
令和 8 年 8 月中旬 （夏季混雑期）		
令和 8 年 9 月下旬 （秋季長期連休）		
令和 8 年 12 月下旬～令和 9 年 1 月上旬 （年末年始混雑期）		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

1-9-2 冬季休止期間

1 1 月 10 日から翌年 4 月 15 日までの期間は冬季休止期間として作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と作業計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬季休止期間中に作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が冬季休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1-9-3 交通規制可能時間

下表に示す項目の施工に伴う交通規制可能時間は表中に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（調査中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（調査中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

単価表の項目	上下別	施工区間	規制可能時間帯	規制種別
覆工コア削孔 A 覆工コア削孔 A 1 覆工コア削孔 B 覆工コア削孔 C 1 覆工コア採取 A 1 背面空洞調査 A 調査孔閉塞 A 移動足場工 A	下り	関越自動車道 水上 I C～湯沢 I C	0:00～24:00	車線規制

1-10 関連工事に関する事項

1-10-1 第三者が施工する他の工事

NEXCO東日本の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
関越自動車道 阿能川橋床版取替工事 (阿能川橋工区)	交通規制の近接	令和3年4月 ～令和12年2月	NEXCO東日本	鹿島建設(株) (株)横河ブリッジ J V
関越自動車道 阿能川橋床版取替工事 (土樽橋工区)	交通規制の近接	令和3年4月 ～令和12年2月	NEXCO東日本	鹿島建設(株) (株)横河ブリッジ J V
関越自動車道 関越トンネル万太郎立坑送風機分解整備作業	交通規制の重複	令和7年8月 ～令和8年10月	NEXCO東日本	(株)電業社機械製作所
令和8年度 保全工事業務(仮称)	交通規制の重複	令和8年4月1日 ～令和9年3月31日	NEXCO東日本	未定
令和8年度 保全点検業務(仮称)	交通規制の重複	令和8年4月1日 ～令和9年3月31日	NEXCO東日本	未定
令和8年度 施設保全管理業務・施設保全工事業務(仮称)	交通規制の重複	令和8年4月1日 ～令和9年3月31日	NEXCO東日本	未定
令和8年度 施設保全管理業務・管理施設保全管理業務(仮称)	交通規制の重複	令和8年4月1日 ～令和9年3月31日	NEXCO東日本	未定

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に湯沢管理事務所で行う規制調整会議(毎週木曜日)に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整することとする。

1-1-1 支給材及び貸与品に関する事項

1-1-1-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に機械を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない理由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所及び 引渡し時期	貸与 期間	摘要
標識車	2 t	1 台	NEXCO東日本 湯沢管理事務所 調査開始時	調査 期間中	車線規制
車載式標識	車載式（LED標識）	1 基			連続車線規制
道路巡回車	乗用車（昼夜連続車線規制巡回用）	1 台			連続車線規制
交通規制標識類	ラバーコーン ロボット誘導員 矢印板 規制標識等	1 式			車線規制 連続車線規制

1-1-2 保安に関する事項

1-1-2-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

（1）定義

調査中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、このうち下記に掲げる第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

（2）実施手順

1）作業計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について作業計画書に記載するものとする。

2）受発注者間の協議（着手前安全検討会）

発注者は、受注者から監督員に作業計画書の提出がされたときは、受発注者合同で作業計画書に示された重大事故リスクに関して作業計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、作業計画書の修正が必要なときは修正された作業計画書を提出す

るとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記 1)・2) で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記 1) 及び 2) の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1-1-2-2 調査用車両の運行速度

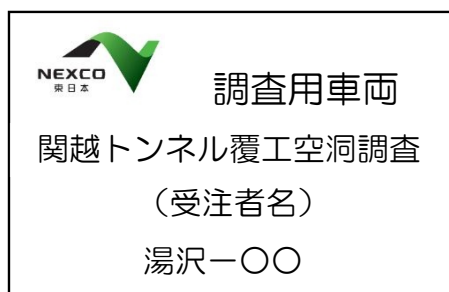
高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1-1-2-3 調査用車両の区別

受注者は、調査用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す調査用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとするほか、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は黄色回転灯を備えたものとする。なお、受注者は、監督員が標示板の標示内容の変更を指示した場合、その指示に従わなければならない。

また、標示板は受注者の責任において適切に管理するものとし、各調査用車両の使用が完了した場合は、その都度速やかに処分するものとする。

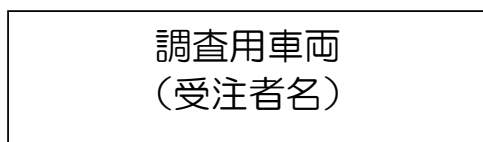
・車両 前



〇〇：受注者の通し番号

材質：耐水合板、強化プラスチック、
布製又はラミネート加工した印刷物等
寸法：下表を標準とする
色彩：下地黄色、文字黒色
字体：丸ゴシック体、受注者名及び通し番号は
できるだけ文字サイズを大きくする
ロゴ：当社制定の使用マニュアルによる

・車両 後ろ



車両区分	サイズ	
	車両 前	車両 後ろ
乗用車	A4サイズ	A4またはA3サイズ
トラック	A4サイズ	A4、A3または 縦300mm×横1000mmの幕

1-1-3 標識等の設置

共通仕様書 1-2-5-1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するに当たっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

1-14 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1-15 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1-55-1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。
・契約書第 57 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

1-16 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1-16-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の調査の施工に当たっては、東日本高速道路㈱、KDDI ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1-16-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、調査の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して近接工事対象となる管路等の設置状況の確認、近接工事の回避や移設等の検討、試掘や管路等の防護、埋設標柱の設置等万全の措置を講じられるよう、作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、管理技術者・現場作業責任者と兼ねることができるものとする。

1-16-3 光通信ケーブル等の確認等について

- （1）光通信ケーブル等については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- （2）本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりである。

種別	所有者	条件等	貸与する資料	適用
通信ケーブル管	NEXCO 東日本	添架	管理用図面	
光ケーブル管	KDDI（株） NEXCO 東日本	添架	管理用図面	

1-17 保安に関する費用

本特記仕様書1-12、13、14、15、16に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-18 建設副産物

建設副産物については、「土木工事共通仕様書」1-28の規定に従うものとする。

1-18-1 建設副産物の活用

(1) 建設副産物の活用は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊	関越トンネル 覆工コア削孔 A、A1、B、C1	約0.2m ³	再資源化施設

(2) 再資源化をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊	森下企業㈱ リサイクルプラント (再資源化施設)	新潟県南魚沼郡 湯沢町大字湯沢 字松沢1347番地 外22筆	休業日：日曜、祝日、第2・4土曜 受入時間：8:00～17:00 時間外受入：不可 小割条件：50cm以下(コン塊)

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

1-18-2 建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活等に要する費用については、関連項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1-19 現場調査等用地に関する事項

受注者は下記の敷地について調査用機械の作業基地として有償で使用するができるものとする。なお、使用の用途は本調査の施工に関するものに限るものとする。

敷地の所在地	使用可能面積	使用可能期間
群馬県利根郡みなかみ町大字小仁田 (水上IC)	約100m ² (交通規制の設置、撤去に関わ る資材運搬車、標識車)	調査期間中 (本特記仕様書1-12-2 に示す期間を除く)

貸与敷地の保安に要する費用については、諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

受注者は、敷地を使用する場合には、湯沢管理事務所長に不動産貸付申請書（様式－３）を提出するものとする。

敷地の使用に当たっては、別途不動産貸付契約を湯沢管理事務所長と締結しなければならない。なお、不動産貸付契約における敷地の使用料は有償（850 円/㎡・年）とし、期間に端数があるときは、1 年を 3 6 5 日として日割り計算をするものとする。

1－20 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本調査の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（E T C 対応）等を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（E T C 対応）等を適正に使用し管理するとともに、本調査の施工以外の目的に使用してはならない。

道路名	区間	備考
関越自動車	水上 I C～湯沢 I C	交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車、道路巡回車

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の概要

本業務は関越トンネルについて、覆工空洞調査を行うもので覆工コア削孔からコア採取、背面空洞調査、調査孔閉塞まで一連の作業として同一交通規制内にて完了させるものである。

2-2 適用すべき諸基準

共通仕様書5-2-1「適用すべき諸基準」に下表を追加する。

名称	発行元	発行年月
道路トンネル維持管理便覧	(公) 日本道路協会	令和2年版
矢板工法トンネルの背面空洞注入に関する調査設計・施工要領	東日本高速道路株式会社	令和6年7月版
道路保全要領（路上作業編）	東日本高速道路株式会社	令和2年3月

2-3 調査業務

2-3-1 現地踏査

受注者は業務着手日以降、速やかに現地踏査を行い、現地の状況を把握するとともに、調査箇所の確認を行わなければならない。

2-3-2 覆工コア削孔

(1) 定義

覆工コア削孔とは、地山の状況を把握するためにコアカッターを用いて覆工の削孔を行うものをいう。

(2) 手法

削孔箇所は、覆工レーダー計測時に背面空洞が測定できなかった箇所等とし覆工背面の空洞深さの確認を行うものとする。

覆工空洞調査を目的とした調査孔間隔は、「矢板工法トンネルの背面空洞注工に関する調査設計・施工要領」2.2背面空洞調査により、10m間隔程度（1スパン1箇所）とし、断面当たりの調査順序は天端部を先に行い、空洞量計測に必要な情報が得られないと判断した場合には路肩側の施工について別途監督員と協議するものとする。

(3) 削孔

覆工コア削孔に先立ち、必要に応じて鉄筋探査を行い既設補強鉄筋等を損傷しないよう十分注意しなければならない。鉄筋探査の結果、あるいはコア削孔中において既設補強鉄筋が支障になることが判明した場合は監督員に報告するものとする。なお、鉄筋探査に要する費用は関連する単価表の項目に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

覆工コア削孔に伴って、材料、漏水等が高速道路本線に飛散しないよう対策を講じなければならない。なお、漏水対策等に要する費用は含むものとする。

一般車両に対し十分な安全対策を行うとともに、水が抜けたことを確認後、背面空洞調査、調査孔閉塞を行うものとする。

覆工コア削孔に必要な作業方法等を作業計画書に記載し事前に監督員に提出しなければならない。なお、これらに要する費用は関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

覆工コア削孔に伴うコンクリート塊については本特記仕様書 1-18 の規定によるものとし、運搬、処分に要する費用は関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

コア削孔中に削孔機が支障物に干渉した場合は、作業を一時中断して監督員に報告し対応方法、費用等について別途監督員と協議するものとする。

(4) 種別

単価表の項目	内容	削孔径	トンネル 覆工厚	足場条件
覆工コア削孔 A	トンネル覆工空洞調査一般部にてコア削孔を行い削採取したコアは処分施設へ運搬し処分するもの。 削孔長：(400mm～500mm以下)	φ 65mm	450mm	移動足場
覆工コア削孔 A1	トンネル覆工空洞調査の一般部にて、鉄筋探査、コア削孔を行い採取したコアは処分施設へ運搬し処分するもの。 削孔長：(400mm～500mm以下)	φ 65mm	450mm	移動足場
覆工コア削孔 B	トンネル覆工空洞調査の一般部にてコア削孔を行い採取したコアは処分施設へ運搬し処分するもの。 削孔長：(500mm～600mm以下)	φ 65mm	550mm	移動足場
覆工コア削孔 C1	トンネル覆工空洞調査の非常駐車帯にて鉄筋探査、コア削孔し採取したコアは処分施設へ運搬し処分するもの。 削孔長：(750mm～850mm以下)	φ 65mm	800mm	移動足場

※ 1 は鉄筋探査を含むコア削孔を意味する。

(5) 検測写真等の撮影

調査目的を達し、コア削孔が完了した時は削孔完了時の削孔長が明確に分かるよう確認できる状況写真を管理技術者または現場作業責任者の立会いのもと撮影するものとする。ただし、監督員が立会った場合は検測写真は不要とする。

- 1) 調査が終わり後片付けが完了した時は、その状況を写真撮影するものとする。
- 2) 検測及びコアの基本情報を記録するため、全てのコアについてコア写真をカラー撮影するものとする。
- 3) 検測写真は数量精査用として一部を提出するものとし、これらの費用は覆工コア削孔の単価に含むものとする。
- 4) コア写真は報告書に添付するものとする。

(6) 検測

覆工コア削孔の検測は覆工コンクリートの削孔を行った削孔箇所（箇所）とする。

覆工コア削孔の費用は移動足場上で行う、鉄筋探査、コア穿孔機械の壁面への据付け、穿孔、コア採取、穿孔機、発電機、採取したコアの運搬、コンクリート塊の運搬、処分等コア削孔1箇所当たりを実施するのに必要な費用とする。

2-3-3 覆工コア採取

(1) 定義

覆工コア採取とは、覆工コンクリートの劣化状況を把握するために、コアカッターを用いて覆工を削孔しコアの採取を行うものをいう。

(2) 手法

採取箇所は、一般部及び非常駐車帯の覆工コンクリート天端部としコンクリート室内試験用の試料採取を行うものとする。

(3) 削孔

覆工コア採取に先立ち、必要に応じて鉄筋探査を行い既設補強鉄筋等を損傷しないよう十分注意しなければならない。鉄筋探査の結果、あるいはコア削孔中において既設補強鉄筋が支障になることが判明した場合は監督員に報告するものとする。なお、鉄筋探査に要する費用は関連する単価表の項目に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

覆工コア採取に伴って、材料等が高速道路本線に飛散しないよう対策を講じなければならない。

覆工コア採取に必要な作業方法等を作業計画書に記載し事前に監督員に提出しなければならない。なお、これらに要する費用は関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

コア削孔中に削孔機が支障物に干渉した場合は、作業を一時中断して監督員に報告し対応方法、費用等について別途監督員と協議するものとする。

(4) 種別

単価表の項目	内容	削孔径	削孔長	足場条件
覆工コア採取 A 1	トンネル覆工を鉄筋探査、コアカッターで削孔し、採取したコアは室内試験施設へ運搬するもの。	φ 1 0 0 mm	2 5 0 mm	移動足場

※ 1 は鉄筋探査を含むコア採取を意味する。

(5) 検測写真等の撮影

調査目的を達し、コア削孔が完了した時は削孔完了時の削孔長が明確に分かるよう確認できる状況写真を管理技術者または現場作業責任者の立会いのもと撮影するものとする。ただし、監督員が立会った場合は検測写真は不要とする。

- 1) 調査が終わり後片付けが完了した時は、その状況を写真撮影するものとする。
- 2) 検測及びコアの基本情報を記録するため、全てのコアについてコア写真をカラー撮影するものとする。
- 3) 検測写真は数量精査用として一部を提出するものとし、これらの費用は覆工コア採取の単価に含むものとする。
- 4) コア写真は報告書に添付するものとする。

(6) 検測

覆工コア採取の検測は覆工コンクリートの採取を行った採取箇所（箇所）とする。

覆工コア採取の費用は移動足場上で行う、鉄筋探査、コア穿孔機械の壁面への据付け、穿孔、コア採取、穿孔機、発電機、採取したコアの運搬等コア採取 1 箇所当たりを実施するのに必要な費用とする。

2-3-4 背面空洞調査

(1) 定義

背面空洞調査とは、トンネル覆工背面の状況及び覆工厚等の確認を行い撮影、記録を行うものをいう。

(2) 調査方法

覆工コア削孔の孔を利用して、ボアホールスコープ等により孔内及びトンネル覆工背面の状況を目視確認し、写真やビデオ等での撮影、記録を行うものとする。

- 1) 背面空洞の範囲、深さ調査
- 2) 覆工厚確認
- 3) 背面空洞の状態、地山状況、崩落物等の確認

(3) 調査結果の整理

調査結果は背面空洞範囲、深さ、覆工厚、地山状況、崩落物の状況等を整理し背面空洞の設計数量算出を行うものとする。

(4) 検測

背面空洞調査Aの検測は、調査孔観測数（箇所）とする。

2-3-5 調査孔閉塞

(1) 定義

調査孔閉塞とは、覆工コアを採取して背面空洞調査を行った後、削孔した調査孔を閉塞するものをいう。

(2) 種別

単価表の項目	内容
調査孔閉塞 A	コアカッターを使用してコア削孔した箇所の調査孔を閉塞するもの。

(3) 材料

使用する材料については、「土木工事共通仕様書」1-2-3の規定に従うものとする。

(4) 方法

調査孔閉塞は「矢板工法トンネルの背面空洞注入工に関する調査設計・施工要領」に従い、ゴム止水栓、ゴム板、金属プレートの設置を行い交通規制中に調査孔の閉塞を行うものとする。

(5) 検測

調査孔閉塞の検測は、覆工コンクリートの調査孔閉塞数（箇所）とする。

調査孔閉塞の費用は移動足場上で行う、ゴム止水栓の設置、アンカー削孔、金属アンカーによるゴム板、金属プレートの設置等、調査孔閉塞1箇所当たりを実施するのに必要な費用とする。

2-3-6 水質分析試験

(1) 定義

水質分析試験とは、中央排水管から流出するトンネル湧水を採取し水質試験を行うものをいう。

(2) 調査範囲

水質分析試験の調査範囲は次のとおりとする。

項目	範囲
試料採取	水上側 坑口146．450KP付近 集水桝2箇所 湯沢側 坑口157．376KP付近 集水桝2箇所
水質試験	① 一般細菌 ② 大腸菌 ③ 亜硝酸態窒素 ④ 硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素 ⑤ 鉄及びその化合物 ⑥ 塩化物イオン

	⑦ 有機物等 ⑧ PH値 ⑨ 味 ⑩ 臭気 ⑪ 色度 ⑫ 濁度
--	--

※新潟県 飲用井戸の水質検査 標準 12項目

(3) 方法

水質分析試験は本調査期間中の前期と後期の2回に分けて計8回実施するものとする。

1) 前期(9月)

水上側坑口集水桝：2箇所

湯沢側坑口集水桝：2箇所

2) 後期(11月)

水上側坑口集水桝：2箇所

湯沢側坑口集水桝：2箇所

(4) 試験結果

試験結果は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し提出しなければならない。

1) 標本用試料1式

2) 試験報告書1部

①試験概要

②位置図

③試験結果及び解析結果一覧表

④試験結果及び解析結果と考察

3) 作業写真(サンプル写真含む)1部

(5) 検測

水質分析試験の検測は、試験を行った回数(回)とする。

2-3-7 覆工コンクリート室内試験

(1) 定義

覆工コンクリート室内試験とは、覆工コア採取の試料を用いて覆工コンクリートの覆工強度、コンクリートの劣化状況を把握するものをいう。

(2) 種別

単価表の項目	内 容
静弾性係数試験 A	コアカッターφ100mmを使用して採取したコアに対して静弾性係数試験を行うもの。
中性化試験 A	コアカッターφ100mmを使用して採取したコアに対して中性化試験を行うもの。

(3) 方法

採取した覆工コアから供試体を作成し、静弾性試験係数試験 J I S A 1149 及び中性化試験 J I S A 1152 を行うものとする。

なお、静弾性係数試験 A と中性化試験 A は同じ供試体で試験を行うものとする。

(4) 試験結果

試験結果は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し提出しなければならない。

1) 標本用試料 1 式

2) 試験報告書 1 部

①試験概要

②位置図

③試験結果及び解析結果一覧表

④試験結果及び解析結果と考察

3) 作業写真（サンプル写真含む） 1 部

(5) 検測

覆工コンクリート室内試験の検測は、試験を行った試料数（試料）とする。

2-3-8 交通規制工

(1) 定義

交通規制工とは、供用中の高速道路等の路上で調査等を施工するにあたり、一般通行車両及び調査関係者の安全を確保する事を目的として、規制材の設置、保守及び撤去することをいう。

なお、交通規制工における保守とは、一般通行車両の監視及び一般通行車両に対する注意の喚起・誘導並びに規制機材設置状況の監視・巡回を行い適切に管理することをいう。

(2) 種別

交通規制工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	内容
車線規制 A	「道路保全要領（路上作業編）（令和 2 年 3 月）」に規定する走行車線規制及び追越車線規制をいう。
連続車線規制 A	「道路保全要領（路上作業編）（令和 2 年 3 月）」に規定する走行車線規制及び追越車線規制の規制保守時間が通常の間時間帯（6 時～20 時）と夜間の時間帯（20 時～翌 6 時）に跨る場合の規制をいう。

交通規制箇所、交通規制の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	工事規制内の工事内容	規制時間	配置人数	交替要員	合計人数
車線規制 A	関越自動車道 下り線 水上IC～湯沢 IC	覆工コア削孔 C 1 覆工コア採取 A 1 背面空洞調査 A 調査孔閉塞 A	8:00～17:00 (9:00～ 16:00)	4 人	1 人	5 人
連続車線規制 A	関越自動車道 下り線 水上IC～湯沢 IC	覆工コア削孔 A、 A 1、B、C 1 背面空洞調査 A 調査孔閉塞 A	規制設置日 7:00～24:00 連続規制日 (18泊19日) 0:00～24:00 規制撤去日 0:00～19:00 (各日9:00～ 17:00)	5 人	1 人	6 人
連続車線規制 B	関越自動車道 下り線 水上IC～湯沢 IC	覆工コア削孔 A、 B、C 1 背面空洞調査 A 調査孔閉塞 A	規制設置日 7:00～24:00 連続規制日 (11泊12日) 0:00～24:00 規制撤去日 0:00～19:00 (各日9:00～ 17:00)	5 人	1 人	6 人

() 内の時間は交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

交替制による勤務形態及び休憩時間における交代要員の配置に必要な労力については交通規制工に含むものとする。なお、受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（調査中止）する措置を講ずるものとする。これらの措置によるもの等受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

交替制とは、1 班目の作業時間が 1 日の標準労働時間を超える場合において、2 班目に交替し規制作業を継続させる勤務形態をいう。

(3) 施工

1) 交通規制の施工は、「道路保全要領（路上作業編）（令和2年3月）」の規定によるものとするが、交通規制器材等について、次の項目を追加する。

①車線規制（トンネル坑口部）

種別	内容	設置箇所	設置数量	摘要
矢印板	高輝度反射又は自発光式	規制テーパー部及び先端部（テーパー部）の400m・800m手前	テーパー部 11枚及び 各1枚	貸与
規制延長案内看板	規制延長〇kmを表示	標識車後方	1枚	受注者が準備
工事区間延長確認標示カバー	あと〇km先（ラバーコーンタイプ）	規制延長1km毎に設置	各1枚	受注者が準備
工事内容説明看板	規制内の工事内容を表示	標識車後方	1枚	受注者が準備
ラバーコーン		テーパー部終点から規制終点部	必要数	貸与
自発光式保安灯	ラバーコーン取付タイプ	トンネル内規制部	必要数	受注者が準備
回転灯		規制テーパー部	1基	受注者が準備
ロボット誘導員		規制テーパー部	1基	貸与
標識車		規制テーパー終点部	1台	貸与
警告灯	自発光式	先端部（テーパー部） 300m・500m手前	各1基	受注者が準備
規制作業協力御礼看板	規制協力の御礼を表示	規制終点部	1枚	受注者が準備
防護設備	進入車両強制停止装置又はクッションドラム+トラック	設計図参照	1式	受注者が準備
覚醒マット	参考：寸法φ0.6×10枚（ゴム製）	設計図参照	1式	受注者が準備
速度規制標識	規制速度50	先端部（テーパー部）の 100m手前	1枚	貸与
速度規制標識	規制速度50	規制区間内の1kmごと （規制延長が1kmを超える場合に設置）	各1枚	貸与

速度規制標識	規制速度60	先端部（テーパー部）の 700m手前	1 枚	貸与
警戒標識	〇〇先工事中	先端部（テーパー部）の 300m・500m・1000m手前	各 1 枚	貸与
補助看板 （追越規制時）	左へ→	先端部（テーパー部） の400m・800m手前	各 1 枚	受注者が 準備
合流部注意看板	合流注意	合流部50m・100m手前規 制内、ランプ部	3 枚	受注者が 準備
予告看板	この先車線減少	設計図参照	1 枚	受注者が 準備
案内看板	本線、P A入口	P A入口部、P A入口部か ら100m・200m手前	各 1 枚	受注者が 準備

②車線規制（トンネル内部）

種別	内容	設置箇所	設置数量	摘要
矢印板	高輝度反射又は自 発光式	規制テーパー部	1 1 枚	貸与
規制延長案内看 板	規制延長〇kmを表 示	標識車後方	1 枚	受注者が 準備
工事区間延長確 認標示カバー	あと〇km先 （ラバーコーンタイプ）	規制延長 1 km毎に設置	各 1 枚	受注者が 準備
工事内容説明看 板	規制内の工事内容 を表示	標識車後方	1 枚	受注者が 準備
ラバーコーン		テーパー部終点から規制終 点部及び合流部ランプ部	必要数	貸与
自発光式保安灯	ラバーコーン取付タイプ	テーパー部終点から規制終 点部及び合流部ランプ部	必要数	受注者が 準備
回転灯		規制テーパー部	3 基	受注者が 準備
ロボット誘導員		規制テーパー部	1 基	貸与
標識車		規制テーパー終点部	1 台	貸与
警告灯 （走行規制時）	自発光式	先端部（テーパー部）	1 基	受注者が 準備
規制作業協力御 礼看板	規制協力の御礼を 表示	規制終点部	1 枚	受注者が 準備

防護設備	進入車両強制停止装置又はクッションドラム+トラック	設計図参照	1 式	受注者が準備
覚醒マット	参考：寸法φ0.6×10枚（ゴム製）	設計図参照	1 式	受注者が準備
予告標識	〇〇先車線減少	先端部（テーパー部）の1000m手前	1 枚	受注者が準備

③連続車線規制（トンネル内部）

種別	内容	設置箇所	設置数量	摘要
矢印板	高輝度反射又は自発光式	規制テーパー部	1 1 枚	貸与
規制延長案内看板	規制延長〇kmを表示	標識車後方	1 枚	受注者が準備
工事区間延長確認標示カバー	あと〇km先（ラバーコーンタイプ）	規制延長 1 km毎に設置	各 1 枚	受注者が準備
工事内容説明看板	規制内の工事内容を表示	標識車後方	1 枚	受注者が準備
ラバーコーン		テーパー部終点から規制終点部及び合流部ランプ部	必要数	貸与
自発光式保安灯	ラバーコーン取付タイプ	テーパー部終点から規制終点部及び合流部ランプ部	必要数	受注者が準備
回転灯		規制テーパー部	3 基	受注者が準備
ロボット誘導員		規制テーパー部	1 基	貸与
警告灯（走行規制時）	自発光式	先端部（テーパー部）	1 基	受注者が準備
規制作業協力御礼看板	規制協力の御礼を表示	規制終点部	1 枚	受注者が準備
防護設備	進入車両強制停止装置又はクッションドラム+トラック	設計図参照	1 式	受注者が準備
覚醒マット	参考：寸法φ0.6×10枚（ゴム製）	設計図参照	1 式	受注者が準備
予告標識	〇〇先車線減少	先端部（テーパー部）の1000m手前	1 枚	受注者が準備

工事予告看板 (高輝度)	〇〇先昼夜規制中	先端部（テーパー部）の2 km、3 km、5 km手前	各1枚	受注者が 準備
車載式標識		規制テーパー終点部	1基	貸与
車載式標識用ト ラック		規制テーパー終点部	1台	受注者が 準備

2) 危険車両が近接したときに規制内の作業員当へ警告するため警報機付安全旗、大音量電子ホイッスル、可搬式センサネットワーク、遠隔操作サイレン等の警報装置を使用するものとする。

3) 日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとする。ただし、昼夜連続規制及び監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

4) 昼夜連続規制で使用する標識車は規制材の設置及び撤去時に使用するものとし、昼夜連続規制中は車載式標識を使用するものとする。

(4) 夜間巡回

1) 巡回内容

連続車線規制（昼夜間連続）を実施する場合、規制実施区間の予告規制標識等の設置状況等を確認するため、車両による目視点検巡回を行うものとする。巡回時間は19時～翌7時までの間に、交通監視員2名1組の体制で2時間おきに実施するものとする。

なお、巡回を実施する交通監視員は、交通規制内で一般車への注意喚起及び規制材の保守を実施する監視員以外の人員で実施するものとする。

2) 巡回結果報告

受注者は、上記1)の巡回を実施した場合は、月ごとの巡回結果（様式-4）を翌月上旬までに監督員へ提出するものとする。なお、巡回中に異常を発見した場合は、速やかに是正措置を行うものとする。

3) 上記1)及び2)に要する費用は、交通規制の契約単価に含むものとし、別途検測は行わないものとする。

(5) 材料

本特記仕様書2-3-8(3)、①、②、③の看板は反射式タイプ、高輝度タイプとする。

(6) 交通規制計画

受注者は、調査着手前に道路保全要領（路上作業編）に基づく他、設計図書及び監督員の指示に従い、具体的な交通規制の実施内容、安全対策、緊急時対応について、作業計画書に記載し監督員に提出するものとする。なお、監督員が追加の安全対策等を指示した場合、これに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。また、受注者は交通規制工実施報告書（様式-5）を月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

(7) 後尾警戒車の配置

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者とが協議し定めるものとする。

(8) 近接した工事との相互調整

受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事との調整を行い、同一規制内での調査を指示した場合、これに従うものとし他工事の円滑な施工および調整に協力するものとする。

(9) 検測

交通規制工の数量の検測は、監督員が認めた設計数量（回）で行うものとする。

なお、交通規制工の1回とは、基地等での準備から基地等に帰着後の後片付けまでをいい、連続車線規制の場合においては、規制設置日の基地等での準備から規制撤去日の基地等に帰着後の後片付けまでをいう。

交通規制工の費用は交通規制の設置、保守及び撤去に要する材料、労力、（交替制による勤務形態及び休憩時間における交替要員の配置に必要な全ての労力を含む）、機械器具（貸与機械の場合は、現場修理費、及び燃料、油脂）等、交通規制1回当たり実施するのに必要な費用とする。

2-3-9 移動足場工

(1) 定義

移動足場工とは、覆工コア採取、背面空洞調査、調査孔閉塞を実施する際の足場として高所作業車を使用することをいう。

(2) 検測

移動足場工の検測は高所作業車の作業台数（台・日）とする。

移動足場工の費用は高速道路料金等を除く高所作業車及びオペレーター等、移動足場工1台・日当たり実施するのに必要な費用とする。

2-3-10 報告書作成

(1) 定義

報告書作成とは、設計図書及び「調査要領」等に基づき、それぞれの調査目的をみたした報告書の製本に要する印刷製本費をいう。

(2) 検測

報告書作成（印刷、製本費）の検測は、報告書部数（部）とする。

2-4 技術業務

2-4-1 交通費・宿泊費

交通費・宿泊費には、設計打合せ及び現地踏査に必要な交通費・宿泊費を含むものとし、設計項目箇所が増減しても、交通費・宿泊費の費用の変更は行わないものとする。ただし、監督員が打合せ回数追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-4-2 覆工空洞調査解析

(1) 定義

覆工空洞調査解析Aとは、覆工コア削孔、採取で得られた、背面空洞調査結果、水質分析試験結果、覆工コンクリート室内試験結果及び本特記仕様書1-7に示す詳細点検資料を勘案し対策の要否、緊急性、など調査結果の評価、考察を行い今後の設計、施工に関する留意点をまとめるものをいう。

(2) 検測

覆工空洞調査解析Aの検測は1式とする。

2-4-3

設計打合せ

設計打合せとは、調査や報告書作成を行うにあたって資料の照査及び作業計画書の作成、事前協議、中間報告等をいう。

設計打合せは下記の区切りで行うものとする。

- (1) 業務着手前
- (2) 中間打合せ(3回)
- (3) 業務内容確認検査
- (4) 完了検査

本業務における設計打合せの回数は6回とし、日帰りとする。設計打合せの検測は1式とし、履行状況により回数が増減しても設計打合せの費用の変更は行わないものとする。ただし、業務に大幅な変更が生じた場合、設計打合せの増減に伴う費用について、別途監督員と協議するものとする。

なお、設計打合せ場所は湯沢管理事務所とする。リモートでの設計打合せを希望する場合は、監督員と協議して実施するものとする。ただし、設計打合せで使用する通信費用、機材等の費用は別途支払いを行わないものとする。

2-4-4 成果品

- (1) 紙等による成果品のうち、報告書の部数については、共通仕様書1-46-5「標準提出部数」により1部とする。また報告書の表紙は青色とし、金文字製本とする。

- (2) 電子納品

電子納品の対象は下記のとおりとし、調査等業務の電子納品要領に従って作成したCD-R(又はDVD-R)を3部納品するものとする。

成果品項目	電子データの種別	適用
調査報告書	PDF、オリジナルファイル	

また、電子データの提出先は2部を監督員に、1部を(株)高速道路総合技術研究所とする。

(3) 図面作成

設計種別	成果品項目	出力時の縮尺 (分の1)	出力用紙 の大きさ	尺度	提出 部数	摘要
工事発注用 図面作成	背面空洞注入詳細図	—	A 3	原寸	1	
	数量計算書	—	A 4	原寸	1	

(4) 成果品受領票の交付

報告書及び図面の電子データについては、監督員に提出するものの他にそれぞれ1部を監督員の指示に従って、NEXCO 総研技術情報課へ提出し、NEXCO 総研の発行する成果品（電子データ）受領票の交付を受けなければならない。なお、NEXCO 総研技術情報課への提出を郵送で行うものとし、成果品（電子データ）受領票については、NEXCO 総研より電子メールにより受注者へ送付されるものとする。

第3章 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書1-23 「検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 設計内容の変更及び追加について

下記に示す事項については、関連する事項の業務内容を変更または追加する場合があるため、これらについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。この場合の費用については、別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

- (1) 天端部の覆工コア削孔時に背面空洞が大きく広がっているような状態が確認された場合は覆工コア削孔及び背面空洞調査を追加する場合がある。
- (2) 覆工強度調査における覆工コア採取、コンクリート静弾性係数試験、中性化試験は変更及び追加する場合がある。

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 関越自動車道 関越トンネル覆工空洞調査

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

調 査 等 工 程 表

(調査等名) 関越自動車道 関越トンネル覆工空洞調査

履行期間 自 年 月 日 (日間)
至 年 月 日

項目	数量	年						摘要
		月	月	月	月	月	月	
全体								

東日本高速道路株式会社 新潟支社
湯沢管理事務所長

殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

(工事名) 関越自動車道 関越トンネル覆工空洞調査

特記仕様書 1－19 の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 調査請負契約書 (写)
 - 特記仕様書 (写)
 - 用地使用計画書

以 上

夜間規制巡回報告書

調査名：関越自動車道 関越トンネル覆工空洞調査

受注者：

[illegible]

令和 年 月 日

監督員

_____ 殿

受注者

現場作業責任者 _____

交通規制工実施報告書（令和〇〇年〇月分）

（調査名） _____ 関越自動車道 関越トンネル覆工空洞調査

標記工事について、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

実施日	実施場所	交通規制工の 単価表の項目	備 考

以 上

（注 1） 報告内容については、監督員からの要請に応じて提出できるよう、受注者にて保管
するものとする。